

Forests  
Act  
Challenge  
2025

# 森林×ACT Challenge 2025 受賞者レポート



林野庁

# 目 次

1	取組のねらい	..... 1
2	審査委員	..... 2
3	審査委員長の講評	..... 2
4	受賞者一覧	..... 3
5	Topic「森業の推進」による山の地方創生	..... 4
6	受賞者の取組紹介	..... 6
7	グリーンパートナー2025リスト	..... 16

## 取組のねらい

日本の国土の約3分の2は森林です。

森林を適切に整備、保全することは、森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の確保や強化につながり、2050年ネット・ゼロの実現に貢献します。また、生物多様性保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要です。

SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等をして行う森林づくり活動が全国で広がっています。民間の活力を活かした森林づくり活動は、森林整備による気候変動対策や生物多様性保全を国民運動として展開する上で、また豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。

このため、森林の適切な整備・保全に貢献する企業等の優れた取組を顕彰することで、さらに多くの企業等に森林づくり活動へご参画いただくことを目指します。



- 応募期間：令和7年4月21日（月）～6月30日（月）
- 応募数：30件（森林づくり部門：26件、J-クレジット部門：4件）
- 審査内容：整備した森林に係るCO<sub>2</sub>吸収量と取組内容（森林づくり部門）、取得した森林由来J-クレジット量と活用内容（J-クレジット部門）
- 応募対象：令和5年度及び令和6年度の間に森林整備（J-クレジット部門においては森林由来J-クレジットの活用）を行った法人、団体、個人、地方公共団体

※森林由来J-クレジットとは、適切に管理された森林から創出されたJ-クレジットを指します。

# 審査委員

(敬称略)

一般社団法人日本農福連携協会 会長理事	審査委員長 皆川 芳嗣
一般社団法人CSV開発機構 専務理事	委員長代理 小寺 徹
株式会社東京チェンソーズ 代表取締役	青木 亮輔
一般社団法人CDP Worldwide-Japan アソシエイト・ディレクター	榎堀 都
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 研究ディレクター (林業生産技術研究担当)	細田 和男

## 審査委員長の講評



一般社団法人日本農福連携協会  
会長理事  
**審査委員長 皆川 芳嗣**

今年の夏は記録的な猛暑となりました。

全国各地で最高気温の更新が相次ぎ、我々の健康や暮らしにも大きな影響が生じており、地球温暖化防止に向けた取組の重要性を改めて感じております。

2022年から実施している「森林×ACTチャレンジ」も今回で4回目となりましたが、企業等の皆様による森林づくり活動も、2050年までに温室効果ガスの排出を全体でゼロにする「2050年ネット・ゼロ」を実現する上で大変重要な取組と考えております。森林資源が充実する中、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用のサイクルを確立し、特に木材を積極的に利用することで、森林が吸収した二酸化炭素を長期間貯蔵する効果が期待されます。

今回の応募にあった取組を見ましても、適切な森林整備と保全による脱炭素化の取組に加え、生産された木材を積極的に活用する事例が見てとれました。

各受賞者の取組を参考にしていただき、様々な分野の皆様による森林づくりの輪が一層広がり、次の世代に豊かな森林と環境が引き継がれることを願っています。

# 受賞者一覧

Forest × ACT Challenge 2025

## 👑 グランプリ（農林水産大臣賞）

京王電鉄株式会社

東京都

※グランプリは森林づくり部門から選定されました。

## 👑 優秀賞（林野庁長官賞）

森林づくり部門

協同組合ウエル造林

福島県

セガサミーホールディングス株式会社

東京都

J-クレジット部門

宮崎県延岡市／延岡西日本マラソン大会

宮崎県

### [受賞者の取組紹介についての注意点]

#### ■ 「CO<sub>2</sub>吸収量」について

森林づくり部門については、各受賞者から提出のあった「令和4年度及び令和5年度の間に整備した森林における1年間のCO<sub>2</sub>吸収量」を指します。J-クレジット部門については、各受賞者から提出のあった「令和5年度及び令和6年度の間に無効化した森林由来J-クレジット量」を指します。

#### ■ 森林づくり部門における「主な整備内容」について

本レポートでは、主な整備内容について、「植栽」「下刈り」「間伐（枝打ち・除伐も含む）」として整理しています。また、森林の年齢を示す単位として「齢級（林齢を5年の幅でくくった単位。植栽した年を1年生として、1～5年生を「1齢級」と称する）」を使用しています。

#### ■ J-クレジット部門の共同応募について

J-クレジット部門では①森林由来J-クレジットを購入した者、そのクレジットを創出した者、販売仲介者による連名応募、②森林由来J-クレジットを購入した者、そのクレジットを創出した者による連名応募のいずれかによる応募とされています。

# Topic

## 「森業の推進」による山の地方創生

## 森との新しい関係－森業－の可能性

### はじめに

森林は、空気や水を育み、災害を防ぎ、保健・レクリエーションの場を提供するなど様々な恩恵をもたらしてくれます。しかしながら、今、日本では、人口減少や高齢化の進展、木材価格の低迷などから、管理が行き届かない森林や所有者不明森林の発生など、様々な課題がみられます。一方で、近年、企業が気候変動や生物多様性損失等の課題への取組を非財務情報として開示する流れが拡大し、企業の経営基盤である自然資本に対する取組として、森林に携わろうとする動きが広まっており、今あらためて森林の価値が見直されています。

そこで、林野庁では、木材供給にとどまらない様々な生態系サービスに価値を見いだし、より多くの人が森林に携わる取組を新たに「森業」として推進することとしました。

### 森業ってなに？

「地方みらい共創戦略」（令和7年5月28日農林水産省公表）では、「木材供給にとどまらない環境保全や癒しなどの森林の多面的な機能に価値を見いだし、地域の賑わいや所得向上と雇用を創出する「森業の推進」－即ち、山の地方創生－が重要」と謳い、異分野や多様な主体の共創による付加価値創出を掲げています。「森業」は地域において、森林所有者と都市住民や企業とが連携し、森林空間利用等のニーズに対する受入環境を整備し、関係人口の拡大・深化を図ることで、雇用と収入機会を創出し、森林所有者の所有や管理に対する意欲の向上を目指す取組です。



森林浴による森林空間利用©2020 上山市

### 森業の主な取組

「森業」の要素となる取組は、これまで全国で展開されてきました。

例えば、森林浴や森林療法など森林空間を活用した体験活動は、心身の健康の維持増進に貢献し、国際的にも関心が寄せられています。森林空間利用も多様化しており、アウトドアスポーツ等のアクティビティで集客に成功している事例もみられます。

森林と企業との関わりも多様化しており、特定の地域と協定等を締結することにより地域貢献として森林づくり活動が進められているほか、企業研修のフィールドとしての森林利用や森林由来J-Creditの取引を通じてつながりの生まれた地域と企業とが連携した森林づくり活動等も広がりつつあります。

林野庁においても、森林浴や自然観察等に適した国有林である「レクリエーションの森」のうち、特に観光資源としての活用が期待される93箇所を「日本美しい森 お薦め国有林」として選定し、動画・SNSによる情報発信や、受入環境の整備を通じて、外国人旅行客を含む観光誘致を図り、地域の活性化に貢献しています。

## 森業の推進の目指すところ

先に紹介した森林空間利用等については、山村の内発的発展を目指す手段の一つとして進められてきましたが、このような施策アプローチだけでは山村の厳しい現実に対処しきれない面があるのも事実です。このため、都市に暮らしながら山村と関わる人や企業が増え、地域を支える新しいつながりを生み出していく動きがあることに着目する必要があります。森業を推進することは、森林の持つ価値を最大限引き出して、森を守るとともに、人と地域の未来を育てる新しい挑戦です。

目指すアプローチは3点あります。

第1に、複数要素を組み合わせた相乗効果の発現です。例えば、森林浴のツアーの一環で、参加者が間伐や植林などの森林づくり活動を行うなど、体験型サービスを通じて地域の森林整備に貢献するような取組です。J-クレジットを組み合わせることで、活動の収益源を安定化させる可能性も広がります。

第2に、関係人口の拡大を通じた、移住や定住の促進にとどまらない幅広い意味での地域活性化です。地域の森林の魅力を活かした体験型観光プログラムなどは、小規模であっても、地域経済に恩恵をもたらしてくれます。

第3に、森林への関心を失った森林所有者に対し、改めて森林の価値を再認識してもらい、森林管理に対してインセンティブを与えることです。森業が森林管理意欲を高める有効な手段となれば、その経験の共有を通じて、横展開につなげることも可能となります。



企業による森林づくり活動



## 森との新しい関係

林野庁では、森業を推進するために、「森業」ポータルサイトを開設し、誰もが森業に触れられる環境を整えています。森業のコンテンツはもっと幅広いものであり、今後、森業に関わる方々との議論を通じて、ウェブサイトのコンテンツを拡大していきたいと考えています。森業は、もう始まっています。あなたも、森との新しい関係を見つけてみませんか。

これから森業のポータルサイト

**森業 portal**

林野庁では、森林と人、森林と企業がつながっていく、そんな「森業」の情報発信ポータル「森業Portal」を開設。

1枚目：山形県上山市地域（02/2020）、2枚目：長野県伊那市地域、3枚目：鹿児島県鹿屋町地域

「森業」とは

Pick up 森業

森にふれる

森林サービス産業推進地域や、企業による森林（もり）づくり、森林由来J-クレジットに関する情報のほか、「日本美しの森 お薦め国有林」などの情報を発信。

[https://www.rinya.maff.go.jp/j-sin\\_riyou/morigyo.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j-sin_riyou/morigyo.html)

-5-

# グラシプリ【農林水産大臣賞】

## 京王電鉄 株式会社

環境にやさしく、  
未来社会に豊かな環境を引き継ぐ



「京王水源の森」での集合写真

CO<sub>2</sub>吸収量

122 t-CO<sub>2</sub>

主な整備内容

間伐 25ha

トドマツ・グイマツ  
3～4 齡級

植栽・下刈り 14ha

トドマツ  
1 齡級



### 「環境にやさしく」 京王の森林づくり

京王グループでは、「環境にやさしく」という同グループの理念に基づき、都市と自然が身近にある京王線沿線の豊かな自然環境を維持するとともに、未来社会に豊かな環境を引き継ぐため、北海道に所有する社有林や山梨県の「京王水源の森」での森林保全活動を中心に、駅舎等への多摩産材の活用、地域と連携した環境教育活動の実施など、森林に関する様々な活動を行っています。



集合写真(京王水源の森)

### 未来社会に豊かな環境を引き継ぐ

京王グループでは、自然共生社会を目指して、北海道に所有する約300haの社有林において、「伐って、使って、植えて、育てる」森林の循環利用に取り組んでおり、地元の森林組合と連携し、植栽や間伐等の森林整備を行い、産出された間伐材は建築用材等として活用しています。

また、東京都水道局の「みんなでつくる水源の森」に賛同し、「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）」の協定を締結しています。山梨県の水道水源林の一部を「京王水源の森」とし、社員による植栽や間伐、下刈り等の森林整備活動を実施することにより、多摩川上流域の森林保全に貢献しています。また、社員とその家族を対象とした「京王水源の森ツアー」を企画し、森林内の見学や間伐体験を実施するなどして、社員だけでなく、その家族の方々にも、同社の活動に対する理解の醸成を図っています。



「京王水源の森」での巣箱の設置

## 受賞者の声

当社の取組を高く評価頂き、大変光栄に存じます。京王グループでは「環境にやさしく」という理念のもと、自然共生社会の実現や資源循環に各部署で取り組んでおり、その一環として森林整備も行ってきました。今後も、環境に配慮した活動を推進してまいります。



開発推進部 技術担当課長  
佐藤 円佳 さん

## 地域コミュニティや社会の環境活動への参加を通じた森林づくり

東京都西部に位置する高尾山は、新宿駅から高尾山の最寄り駅である「高尾山口駅」まで京王線で約1時間と都心からのアクセスが抜群で、ミシュランガイドで最高ランクの三ツ星の観光地として認定されるなど、京王電鉄株式会社にとっても大事な観光スポットとなっています。同社では、高尾エリアにおける地域コミュニティや環境活動への参画を通じて、良好な環境づくりにつながる活動を展開しています。

2002年からは、日本山岳会「高尾の森づくりの会」が裏高尾で行う森林再生活動に対し、累計約17,000本の苗木を提供するとともに、下草刈り等の育樹活動に参加しています。

また、2008年からは、「文化」「教育」「子育て」に関する学びを提供することをコンセプトとする「京王アカデミープログラム」の一環として、同会と共同で、「高尾の森 親子森林体験スクール」を実施しています。

地挖えや植樹作業、木工教室、シイタケ原木のコマ植え作業体験等の野外活動の実施など、森林に親しみながら自然の大切さを親子で学べる環境プログラムを提供しており、参加した子ども達からは、「また参加したい！」という多くの声が寄せられています。



裏高尾での植樹活動



集合写真(高尾山 一丁平)

## 受賞者概要

- 社名・団体名：京王電鉄株式会社
- 事業内容：運輸事業を中心に、多角的な事業を展開し、街づくりに貢献する総合生活サービス企業
- 受賞者HP：<https://www.keio.co.jp/>

↙ Click !! ↘



▲受賞者HP

## 木材利用を通じた地域振興

京王電鉄株式会社では、森林の循環利用と地域振興の一環として、沿線エリアの多摩地域の森林から産出される多摩産材の活用を推進しています。

高尾山口駅では、日本遺産となっている薬王院参道の「高尾山のスギ並木」にちなみ、多摩産スギ材等の木材を使用しており、隈研吾氏の設計による、薬王院をイメージしたダイナミックな屋根、多様な木組みで仕上げられた壁や天井、柱に加え、ホームには行灯風の照明や案内板の天狗など、高尾山の表玄関ならではの演出が駅舎の随所に散りばめられ、高尾の歴史・文化の魅力が表現されています。

また、日野市の多摩動物公園駅前にある全天候型遊戯施設「京王あそびの森 HUG HUG」では、遊具や玩具、内装、ベンチ等に多摩産材を活用し、乳児でも木の香りを感じつつ、安心して遊ぶことができ、親子で遊びを通じて木の存在を身近に感じができる施設となっています。



多摩産材を活用した  
「京王あそびの森 HUGHUG」

## 公共交通事業者として、持続可能な社会の実現に貢献する

京王グループでは、公共交通機関としての社会的責務を果たすという使命を軸に、流通業や不動産業、生活サービス業など幅広い事業を通じ、幸せな暮らしの実現や地域の発展を目指すと共に、幅広い事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献すること等を理念としており、今後も、この理念に基づき、都市と自然が身近にある沿線の豊かな自然環境の維持と、未来社会に豊かな環境を引き継ぐための森林整備活動等に取り組まれることを期待しています。

### 審査委員の講評

重要な社会インフラである鉄道の価値を基盤に、地域と企業が連携して森林資源の循環利用を着実に推進し、教育・観光・地域振興へと波及させた点を高く評価します。

小寺 徹



多摩産材を活用した高尾山口駅コンコース



高尾山口駅

# 「京王水源の森」進んでいます。

京王電鉄は東京都水道局と「東京水道～企業の森(ネーミングライツ)」の協定を締結しています。多摩川の源となる水道水源林の一部を本協定にて「京王水源の森」とネーミング。水道局と連携し多摩川上流域の森林保全に貢献しています。活動3年目を迎える2023年は、前回植栽した苗を雑草から守り、成長を助ける「下草刈り」を実施。苗木を傷つけないよう、慎重な作業が続きます。その後、野鳥の繁殖をサポートするため、5カ所に巣箱を設置しました。



# 優秀賞【林野庁長官賞】 協同組合 ウエル造林



植栽の様子

## 確実な再造林の実施こそ福島の森林再生への道

CO<sub>2</sub>吸収量

263 t-CO<sub>2</sub>

主な整備内容

植栽・下刈り 57ha

スギ・カラマツ  
1齢級

### 広域連携による森林整備

協同組合ウエル造林は、東日本大震災の影響を大きく受けた福島県の森林の復興、そして持続可能な林業経営のためには再造林が不可欠との認識のもと、2021年4月に設立されました。

同組合は、福島・茨城・栃木の3県内の製材業者・林業事業体・素材生産業者が連携し、一貫作業システムの導入等による施業の効率化・低コスト化等を進め、森林の若返りやCO<sub>2</sub>吸収量の確保、伐採後の確実な再造林に広域的に取り組んでいます。



「福島県の再造林推進を考えるシンポジウム」

### 森林所有者との信頼構築と課題解決に向けて

同組合は、再造林を推進するためには、森林所有者等の経済的負担等を軽減し、再造林意欲を向上させることが最も重要と考え、造林に対する各種補助制度や、成長の早いコントナ大苗の活用、下刈り作業の回数削減等の作業の省力化等について、森林所有者に対して丁寧に説明を行うことで理解を得て、経済的負担等を軽減しつつ、着実な再造林を推進しています。

また、2023年度からは、福島県内の林業団体と連携して、地域の林業関係者等を対象とした「福島県の再造林推進を考えるシンポジウム」を毎年開催しており、再造林の重要性に対する理解と認識の醸成を図ってきました。これまでに、福島県内の森林所有者や林業関係者を中心に、延べ500名以上が参加しています。

#### 受賞者概要

- 社名・団体名：協同組合ウエル造林
- 事業内容：組合員の行う森林再生事業の共同受注ほか
- 受賞者HP：<https://kyowamokuzai.co.jp/>（協和木材株式会社）

↙ Click !! ↘



▲受賞者HP

## 受賞者の声

当団体が取り組んでいる再造林推進に向けた様々な取り組みをご評価いただき、大変光栄に存じます。

再造林への取り組みは、まだ緒についたばかりです。多くの課題を乗り越えるためには関係者の方々との連携・協力が不可欠です。今後さらに再造林が推進されるよう取り組んで参ります。



理事長  
佐川 広興 さん

さらに、森林所有者と協定を締結して、伐採から造林までを一体的に行う一貫作業システムを導入し、植栽本数の違いや、下刈りの有無による成長の違いを比較するモデル試験を設定しています。今後、森林所有者、林業事業体等にも苗木の成長状況等を見学できる機会を設けることとしており、低成本造林への理解醸成に取り組んでいます。

また、本年より森林総合研究所（（国研）森林研究・整備機構）と連携し、苗木生産業者の協力も得て、500ccコンテナによる大苗育成技術に関する実証試験を実施しており、大苗導入による下刈り期間の短縮や省力化が期待されます。この育苗技術はまだ十分に確立されていないことから、安定的かつ効率的な苗木生産体制の構築に向けた取組が進められています。



大苗育成技術に関する実証試験

の方針を共有するなど、作業工程全体に生態系への配慮を組み込んでいます。また、森林所有者にも、必要に応じて保残の目的や再造林方法を説明し、理解を得ながら施業を進められており、森林所有者や事業者と協働し、多様な生態系を維持できる森林づくりに貢献しています。

## 「環境と経済の両立を目指す」 森林施業の新たな挑戦

森林の若返りを図ることが地球温暖化対策の喫緊の課題となっている中、伐期を迎えた人工林を適切に伐採し、木材を有効活用したうえで、伐採跡地に計画的な植栽を行い、継続的に保育するといった「森林循環型施業」を推進するため、同組合は、伐採から植栽・保育までを一体的に進めることによる施業の効率化とコスト削減を図り、森林の健全な育成と木材の有効活用を通じた地球温暖化対策に取り組んでいます。

### 審査委員の講評

営業、伐採、造林部門が連携して3県にまたがる広域の森づくりに貢献していること、また所有者の理解を得ながら広葉樹や渓流沿いを切り残すなど、生物多様性に配慮した木材生産を行っていることが高く評価されました。

細田 和男

## 伐採から再造林まで ～生物多様性を守る施業の実践～

生物多様性の保全に配慮した施業も推進しており、広葉樹や希少種の保残、渓流沿いの伐採抑制など、森林の生態系を維持するための取組を行っています。選木・伐採の段階から、立木調査部門や伐採事業者と協力し、どの木を残すべきかなど

# 優秀賞【林野庁長官賞】 セガサミー ホールディングス株式会社



集合写真(セガサミーの森)

企業の力で未来の森を育む

環境保全と地域共生を目指すセガサミーの森

CO<sub>2</sub>吸收量

404 t-CO<sub>2</sub>

主な整備内容

植栽・下刈り 99ha

カラマツ  
1齢級

## 企業責任としての森林整備

セガサミーグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、Group Mission／Purpose 「Captivate the World 感動体験を想像し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進しています。その中でも「環境」を重要課題（マテリアリティ）の一つとして位置づけた上で、温室効果ガス排出量の削減や、再生可能エネルギーの活用等の取組を展開し、「セガサミーの森」プロジェクトを、環境保全と地域貢献を両立する象徴的な取組として推進しています。



「セガサミーの森」での植栽活動

## 社員と地域が育てるセガサミーの森

同グループは、温室効果ガス削減に向けた取組の一環として、長野県が進める「森林（もり）の里親事業」に賛同し、2008年4月より、長野県南佐久郡南相木村と「森林の里親契約」を締結し、東京ドーム約773個分の民有林約3,633haを「セガサミーの森」と名付け、CO<sub>2</sub>吸收源となる森林の整備資金を提供しています。提供した森林整備資金は森林の維持管理に活用され、そこから伐採された木材は「工芸品」や「ふるさと納税の返礼品」として生まれ変わり、地元の特産品として地域経済の活性化にも寄与しています。

また、同グループ社員による森林整備体験や、南相木村の方々との交流も積極的に行われており、企業と地域が協力して森林を育てる取組が進められています。毎年夏と秋には、同グループ社員とその家族が南相木村の「セガサミーの森」を訪問し、レタスの収穫や川魚のつかみ取りなど、五感を使って自

### 受賞者概要

- 社名・団体名：セガサミー・ホールディングス株式会社
- 事業内容：総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務
- 受賞者HP：<https://www.segasammy.co.jp/ja/>

↙ Click !! ↘



▲受賞者HP

## 受賞者の声

然の恵みを味わえる、自然体験イベントも開催されています。また、植栽などの森林整備体験も実施しており、参加した保護者からは、「子どもが小さいうちに環境保全活動に参加できたことは有意義だった。」との声が寄せられるなど、家族で自然や環境について考え、学ぶ機会となっています。

## 南相木村の魅力を発信

これらの活動の様子は、同グループの公式サイトやSNSを通じて発信されており、特に森林保全の取組や、同グループと南相木村との交流イベントの様子については、双方から情報発信されています。南相木村での活動は、社員の方々が森林を維持管理することの大切さを学ぶ機会であると共に、南相木村の魅力を発信することにより、同村への関心を高める契機となっています。

また、南相木村の方々を同グループの社内イベント等に招待する取組も定期的に行われており、その際には、南相木村で生産された野菜などの特産品の販売や、間伐材を活用して制作されたキャンプ用品などの展示を行い、村を訪れたことのない社員にも、南相木村の魅力を広く紹介しています。

こうした活動は、地域の魅力を再発見する機会となると共に、地域外からのヒトを呼び込み、地域の活力向上につながっています。



南相木村の森林

2008年より続けているセガサミーの森の活動を評価いただき、大変光栄に存じます。今後も南相木村と連携し、森林整備や交流活動に継続して取り組んでまいります。



総務本部 副本部長  
児玉 純一 さん

## 森と人がつながる

セガサミーグループは、社員一人ひとりが環境保全や地域づくりの意義を実感し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、「セガサミーの森」での取組を通じて、人と自然、そして地域をつなぐ「感動体験」を創造し続けています。



間伐材を活用したキャンピングツール

## 審査委員の講評

自社の温室効果ガス排出削減へ取り組みつつ、南相木村に資金と人を送り込み、「セガサミーの森」として継続的に森林整備に貢献。双方が情報発信を行なうことで地域活性化の好循環が生まれ、街と森が共生する一つの模範となる取組であると評価します。

青木 亮輔

# 優秀賞【林野庁長官賞】

## 延岡市/ 延岡西日本マラソン大会



延岡西日本マラソン大会

スポーツの力で地域を元気に、森を未来へつなぐ

### マラソン大会を通じた 森林由来J-クレジットの普及啓発

宮崎県延岡市は、市域の約85%を森林が占める自然豊かな地域です。森林は古くから地域の暮らしや産業、文化の基盤であり、森林の多面的機能は、繊維や化学といった地場産業の発展を支えてきた重要な要素となっています。同市では、2023年8月に「延岡市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「製造業の脱炭素化」と「林業振興」を両輪とする取組を進め、森林由来J-クレジットの創出・販売・活用に向けた仕組みづくりを進めています。

その取組の中で、九州三大マラソンの一つとして開催される「延岡西日本マラソン」において、地元の森林由来J-クレジットを活用し、大会開催に伴うCO<sub>2</sub>排出のカーボン・オフセットを実施しました。大会そのものの環境負荷を低減するだけでなく、地元企業や森林所有者に対するJ-クレジットへの関心と認知度を高めると共に、同市の林業振興や森林

整備に対する資金的な後押しとなり、「スポーツの力で地域を元気に、森を未来へつなぐ」という新たな価値観を参加者や地元住民と共有することにつながっています。

### 受賞者の声

延岡市 農林水産部  
林務課 課長  
赤木 利克 さん



本市のJ-クレジット創出・活用の取り組みをご評価いただき大変光栄に存じます。これを契機に更なる林業事業の振興や脱炭素の推進につなげ、クレジットの地産地消と持続可能な資源循環型の林業の実現に取り組んでまいりたいと考えております。

### 受賞者概要

#### クレジットの購入者

- 社名・団体名：延岡西日本マラソン大会
- 事業内容：同マラソン大会の運営
- 受賞者HP：<https://www.umk.co.jp/marathon/index.html>

↙ Click !! ↘



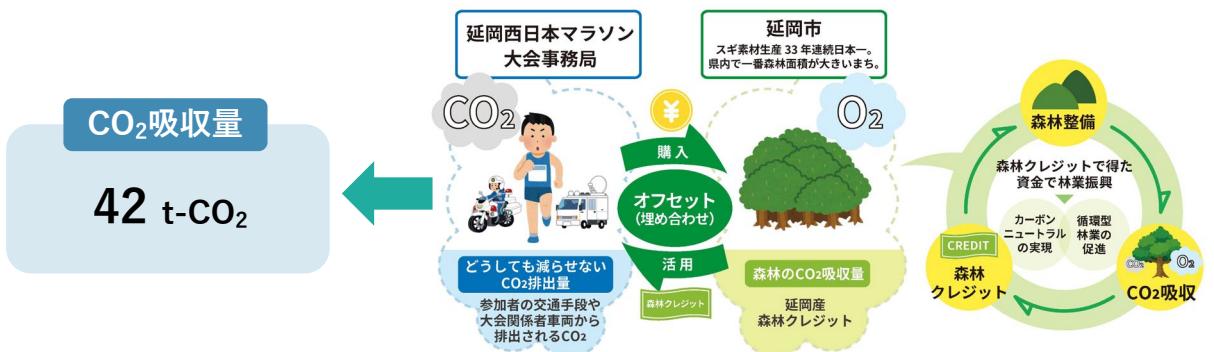
#### クレジットの創出者

- 社名・団体名：延岡市
- 事業内容：自治体
- 受賞者HP：<https://www.city.nobeoka.miyanazaki.jp/>

↙ Click !! ↘



▲受賞者HP



## 森林由来J-Creditの活用と地域連携

延岡西日本マラソンでは、市内で創出された森林由来J-Creditを活用し、大会運営に伴うCO<sub>2</sub>排出のカーボン・オフセットを実施されています。

特に「クレジットの地産地消」の実現に注力し、地元企業からの寄付を通じてクレジット購入費用を確保し、支援企業とクレジット創出者である地域が一体となって、地域経済と環境保全の両立を図りました。また、クレジット提供に賛同した企業が、カーボン・オフセットに係るブースを設置し、企業自らが脱炭素の実践者となる機会を創出することにより、地域全体の脱炭素意識の醸成と、企業価値の向上を図っています。

マラソンの参加者に対しては、公共交通機関の積極的な利用を促すとともに、会場内に「森林バス」を設置し、来場者が森林の多面的機能やカーボン・クレジットの仕組みを学べる機会を提供しています。これらの取組を継続的に実施し、

- 大会車両のCO<sub>2</sub>フリーEV車への切り替え
- カーボンニュートラル配送サービスの活用

等の更なる取組を通じて、「スポーツによる脱炭素社会の実現」を地域から発信し、持続可能な大会運営と森林整備への安定的な支援の両立を目指しています。

## 森林整備への貢献と今後の展望

森林所有者からは、「買い手が見つからない」「クレジットのPR方法がわからない」、購入を検討する地元企業からは、「クレジットの価値が分かりにくい」「情報が不足している」といった声があり、需要サイドと供給サイドの双方において、情報と理解のギャップが存在しています。そこで同市は、「延岡市森林環境貢献ストーリーMAP」の作成に取り組んでおり、森林所有者はクレジットの付加価値を効果的に発信でき、企業側はクレジット購入によって森林づくりに直接貢献している実感をもてる仕組みづくりが検討されています。

延岡市では、森林由来J-Creditの創出と活用を契機として、地域の林業振興や森林保全への理解醸成に尽力されており、市内経済への好循環の創出に発展することが期待されます。



クレジットを創出した延岡市の森林

### 審査委員の講評

森林クレジットを単なるオフセット手段にとどめず、地産地消の仕組みを通じて、地域の林業再生や理解促進に結びつけるということを、地域の重要なステークホルダーである自治体が主導していることが素晴らしいと感じました。

榎堀 都

# グリーンパートナー2025 リスト

「森林×ACTチャレンジ2025」の募集に対し応募いただいた企業等の皆様については、森林整備への支援等を通じて2050年ネット・ゼロの実現や生物多様性保全に貢献する「グリーンパートナー2025」として、林野庁ウェブサイトで応募者名及びCO<sub>2</sub>吸収量等を公表しています。また、「グリーンパートナー2025」の皆様には、「グリーンパートナー2025マーク」を取組のPRにご活用いただくことができます。



## 森林づくり部門

企業・団体名（五十音順）	都道府県	CO <sub>2</sub> 吸収量 (t-CO <sub>2</sub> )	CO <sub>2</sub> 吸収量 算定方法
株式会社アズマ建設	徳島県	11	B
荒川化学工業株式会社	大阪府	5	B
協同組合ウエル造林	福島県	263	A-a-ア
株式会社CARTA HOLDINGS	東京都	4	A-a-ア
京王電鉄株式会社	東京都	122	A-a-ア
株式会社建設マネジメント四国	香川県	7	B
コカ・コーラ ポトラーズジャパン株式会社	東京都	160	A-a-ア
越井木材工業株式会社	大阪府	90	A-a-ア
住宅情報館株式会社	神奈川県	5	B
セガサミーホールディングス株式会社	東京都	404	B
株式会社ゼロ・コーポレーション	京都府	201	A-a-ア
株式会社ソラシドエア	宮崎県	3	A-a-ア
株式会社ツムラ	東京都	30	B
東亜建設工業株式会社	東京都	4	A-a-ア
東京電力リニューアブルパワー株式会社	東京都	32	A-a-イ
ナカバヤシ株式会社	大阪府	3	B
日亜鋼業株式会社	兵庫県	12	B
ニッタ株式会社	大阪府	25	A-a-ア
肥後木材株式会社	熊本県	8	A-a-ア
株式会社紅中	大阪府	4	A-a-ア
三井住友カード株式会社	東京都	25	A-a-ア
三菱地所ホーム株式会社	東京都	2	B
三菱自動車工業株式会社	東京都	8	B
有限会社 谷地林業	岩手県	37	A-a-ア
株式会社山大	宮城県	21	A-a-ア
株式会社やまのかいしゃ	北海道	7	A-a-イ

## J-クレジット部門

森林由来J-クレジットの購入者 (五十音順)	森林由来J-クレジットの創出者 (プロジェクト実施者)	販売仲介事業者	無効化した J-クレジット量 (t-CO <sub>2</sub> )
株式会社木下カンセー	一般社団法人滋賀県造林公社	—	50
延岡西日本マラソン大会	延岡市（宮崎県）	—	42
株式会社平野組	一関市（岩手県）	—	10
LINEヤフー株式会社	田島山業株式会社	—	1,500

CO<sub>2</sub>吸收量は、各応募者から提出のあった「令和5年度及び令和6年度の間に整備した森林における1年間のCO<sub>2</sub>吸收量」を指します。

無効化したJ-クレジット量は、各応募者から提出のあった「令和5年度及び令和6年度の間に無効化した森林由来J-クレジット量」を指します。

- 森林づくり部門におけるCO<sub>2</sub>吸收量の算定方法の表記について  
 「森林×ACTチャレンジ2025 実施要領」P.2にCO<sub>2</sub>吸收量算定方法について  
 記載しています。  
 また、自ら算定する方法の詳細は、林野庁長官通知でご紹介しています。

<実施要領>



<長官通知>





制作者：森林×ACTチャレンジ事務局（林野庁森林利用課）  
公表日：2025年11月4日  
ウェブサイト：[https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest\\_act\\_challenge.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_act_challenge.html)  
本レポートの内容は2025年10月時点の情報を元に作成しています。

